独立行政法人水資源機構分任契約職
荒川ダム総合管理所長 山中 充治

見積依頼書

- 1 業務名 荒川ダム船舶点検・整備業務
- 2 履行場所 埼玉県秩父市荒川久那地内 浦山ダム、埼玉県秩父市大滝地内 滝沢ダム
- 3 履行期間 契約締結の日の翌日から令和8年3月19日まで
- 4 業務内容等 別添、仕様書のとおり

上記について、下記により見積合わせを行うので入札心得書等を熟読のうえ見積書を提出すること。

記

- 1 現場説明 実施しない。
- 2 見積参加要件 当機構における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、役務の提供の業種区分「その他（役務の提供）」の認定を受けているおり、かつ、営業品目の「船舶修理・船検」に登録していること。
- 3 見積書等
 - 1) 様式等 見積書の様式は任意とするが、見積年月日並びに見積者の住所及び氏名（法人の場合は、法人名及びその代表者名）を記載し、代表者の印章を押印すること。押印を省略する場合は、本件責任者及び担当者の氏名及び連絡先の記載をすること。
 - 2) 提出方法 電子メール、FAX、持参又は郵送（一般書留、簡易書留、その他配達記録が残る方法に限る。）の方法による。
 - 3) 提出期限 令和7年10月10日 12:00まで
 - 4) 提出先 独立行政法人水資源機構荒川ダム総合管理所
TEL：0494-23-1431 FAX：0494-23-7912
メールアドレス：nyukei_arakawa@water.go.jp
 - 5) 担当者 荒川ダム総合管理所総務課 佐古田
 - 6) 質問書 令和7年10月7日 12:00まで
提出期限 質問書の提出方法は、2)に同じ。
質問の回答については、提出期限の翌日17:00までにHPに掲載する。
 - 7) 見積回数 2回を限度とする。
なお、当初の見積徴取において予定価格の制限に達した価格の見積書がない場合の再度の見積書の提出については、改めて連絡するものとし、再度の見積書提出の期限は、令和7年令和7年10月14日 12:00までとする。
 - 8) その他 ① 見積価格は、見積者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を見積書に記載すること。
② 見積書を提出した後は、見積書の引き換え若しくは変更又は見積の取消しはできない。
また、見積者は見積り誤り、見積書の書き誤り等を理由に見積もりの無効を主張することはできない。
- 4 見積結果 見積結果は、契約の相手方として決定した者のみに、原則として、見積書の提出期限の翌日（翌日が休日となる場合には休日でない直後の日）までに電子メール又はFAXで通知する。
- 5 その他
 - 1) 契約金額は、見積書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とする。
 - 2) 請負代金の支払いについては、引渡し確認後の一括支払とする。
 - 3) 最低金額を提出した見積者が複数いる場合は、「くじ」により契約の相手方を決定する。くじの方法は、別添「くじの方法」とおり。
 - 4) 契約の相手方となった場合は、請書を提出すること。

荒川ダム船舶点検・整備業務

仕 様 書

令和7年9月

独立行政法人水資源機構
荒川ダム総合管理所

第1章 共 通

第1節 総 則

1-1 業務概要

本業務は、荒川ダム総合管理所の浦山ダム・滝沢ダムが所有している船舶について、円滑な運行を図るために点検及び整備を行うものである。

1-2 履行場所

埼玉県秩父市荒川久那地内 浦山ダム
埼玉県秩父市大滝地内 滝沢ダム

1-3 履行期間

契約締結の翌日から令和8年3月19日まで

第2節 一般事項

2-1 履行範囲

本業務の履行範囲は、次表に示す船舶の点検、整備及び試運転航行までの一切とする。
また、船舶の詳細については別紙-1「船舶一覧」のとおりとする。

場所	船種	船名	内容	数量	用途
浦山ダム	汽船	ちちぶ	点検・整備・試運転航行	1隻	作業船
	汽船	さくら	点検・整備・試運転航行	1隻	巡視船
滝沢ダム	汽船	こまどり	点検・整備・試運転航行	1隻	作業船
	汽船	くれは	点検・整備・試運転航行	1隻	巡視船

2-2 提出図書

- 業務着手前に、提出するもの
 - 作業手順書(交換部品、補修方法) 3部(1部返却)
- 業務の進捗に合わせて提出し、承諾を受けるもの
 - 業務材料に係る仕様等 3部(1部返却)
- 業務の進捗に合わせて提出するもの
 - 確認・立会依頼書、材料確認書、段階確認書 3部(1部返却)
- 業務の完了時まで提出するもの
 - 点検業務報告書(履行写真含む) 2部
写真の内容は、点検・試運転履行中、交換部品、取付部品、不具合状況、整備の作業前・後及び船舶搬出・搬入作業とする。
 - 電子媒体(履行写真含む) 2部
- 事故調査表(作業月のみ) 1部(前月分を翌月7日までに)
- その他監督員の指示するもの 必要部数

2-3 貸与機械

本業務において、次のものを無償で貸与する。

名称	規格	数量	使用目的	貸与・返納場所
ボートトレーラ	作業船ちちぶ用	1台	点検・整備用	浦山ダム右岸
ボートトレーラ	作業船こまどり用	1台	点検・整備用	滝沢ダム艇庫
ボートトレーラ	巡視船くれは用	1台	点検・整備用	滝沢ダム艇庫

1. 上記機械の貸付期間については、機構担当者に確認のうえ決定するものとする。
2. 当該機械の使用前後に点検を行い、結果を報告するものとする。
3. 本業務において当該設備を破損、損傷させた場合は、受注者の責において修理・補修を行うものとする。

2-4 支給品等

本業務において、試運転航行に必要な燃料・油脂類は無償で支給・貸与する。

第2章 点検・整備

第1節 点検・整備

1-1 点検・整備内容

点検・整備内容については下表に示すとおりとする。

【浦山ダム】

船舶名	項目	内容	数量
ちちぶ	点検	別紙-2の点検表に示す	1隻
	整備	(船外機整備) ・エンジンオイル交換 ・オイルフィルター交換 ・ギヤオイル交換 ・スパークプラグ交換	1式 1式 1式 1式
さくら	点検	別紙-2の点検表に示す	1隻
	整備	(船外機整備) ・エンジンオイル交換 ・オイルフィルター交換 ・ギヤオイル交換 ・スパークプラグ交換	1式 1式 1式 1式

【滝沢ダム】

船舶名	項目	内容	数量
こまどり	点検	別紙-2の点検表に示す	1隻
	整備	(船外機等整備) ・エンジンオイル交換 ・オイルフィルター交換 ・ギヤオイル交換 ・スパークプラグ交換 ・船外機チルト用モーター交換 ・トレーラーウィンチストラップ交換 ・ウォーターポンプ交換	1式 1式 1式 1式 1式 1式 1式
くれは	点検	別紙-2の点検表に示す	1隻
	整備	(船外機等整備) ・エンジンオイル交換 ・オイルフィルター交換 ・ギヤオイル交換 ・スパークプラグ交換	1式 1式 1式 1式

1-2 交換部品

交換部品については下表に示す同等品以上の物を使用するものとする。

【浦山ダム】

船舶名	部品等	規格等	数量
ちちぶ	エンジンオイル	4サイクルマリンエンジンオイル 10W-40	1.7L
	オイルフィルター	部品番号 16510-87J02	1個
	ギヤオイル	ハイポイドギヤオイル SAE90	0.33L
	スパークプラグ	MR6K-9 09482-00661	3個
さくら	エンジンオイル	4サイクルマリンエンジンオイル 10W-40	5.7L
	オイルフィルター	部品番号 16510-61A33	1個
	ギヤオイル	ハイポイドギヤオイル SAE90	1.05L
	スパークプラグ	BKR6E 09482-00427	4個

【滝沢ダム】

船舶名	部品等	規格等	数量
こまどり	エンジンオイル	4サイクルマリンエンジンオイル 10W-30	4.3L
	オイルフィルター	部品番号 5GH-13440-71	1個
	ギヤオイル	ハイポイドギヤオイル SAE90	0.67L
	スパークプラグ	LFR5A-11	4個
	リレー	63P-W8195-00	1個
	Oリング	93210-64488	1個
	モーターASSY	6D8-43880-09	1個
	サークリップ	93410-18M05	3個
	トレーラーウィンチストラップ	750475	1個
	インサート	67F-44322-00	1個
	インペラ	67F-44352-00	1個

	キー	90280-04M04	1個
	ウォーターポンプ	88-44315-A0	1個
	アウトプレート	67F-44323-00	1個
	ガスケット	688-44324-A0	1個
くれは	エンジンオイル	4サイクルマリンエンジンオイル 10W-30	5.2L
	オイルフィルター	部品番号 69J-13440-03	1個
	ギヤオイル	ハイポイドギヤオイル SAE90	0.98L
	スパークプラグ	LFR5A-11	4個

1-3 作業条件等

1. 作業日程については、事前に機構担当者と調整のうえ決定するものとする。
2. 水面上で作業する場合は、必ずライフジャケットを着用して安全に作業するものとする。
3. 作業はダム管理用道路に陸揚げした状態で点検・整備を行うものとする。
4. 点検及び整備完了後は、水面上にて試運転航行を行うものとする。
5. 船舶を陸揚げする際には機構所有のボートトレーラが使用できるものとし、ダム管理用道路より積載可能である。
6. 船外機油脂類の交換にあたっては、ダム貯水池に流出させることのないよう十分注意し、必要に応じ養生等を行うものとする。
7. 整備により発生した廃部品・廃油脂については、受注者の責任と費用負担により、適正に処分するものとする。
8. 本業務において、故障・不具合等を発見した場合は、直ちに機構担当者に報告するものとする。
なお、不具合等の補修を依頼することがあり、この場合は設計変更の対象とする。
9. 点検・整備により船舶やボートトレーラ等に故障・損傷等を与えた場合は、受注者の責任と費用負担により、復旧させるものとする。

—以上—

船舶一覧

船名	機関型式	燃料	総トン数 (t)	全長 (m)	幅 (m)	深さ (m)	定員 (人)	取得 年月日
浦山ダム ちちぶ	スズキ DF30ATHL 30PS / 5,800 rpm	ガソリン	0.5	4.92	1.68	0.67	5	R4. 3. 10
浦山ダム さくら	スズキ DF140TX 140PS / 6,000 rpm	ガソリン	1.7	6.56	2.37	1.22	10	H8. 11. 29
滝沢ダム こまどり	ヤマハ F90BET・L 90PS / 5,500 rpm	ガソリン	1.4	7.25	2.28	0.86	12	H17. 12. 5
滝沢ダム くれは	ヤマハ F150AETX 150PS / 5,500 rpm	ガソリン	2.7	7.07	2.44	1.42	10	H17. 12. 5

船名		用途	
船舶番号		点検日	令和 年 月 日
重量・長さ		実施者	

区分	点検箇所	点検内容	点検結果	備考
船体	全般	損傷状態		
	燃料タンクルーム	損傷状態、開閉具合		
	バッテリールーム	損傷状態、開閉具合		
	ドレンプラグ類	キャップ取付状態、パッキン状態		
	防舷材	取付状態		
	係留金具	取付状態		
	水上確認	安定状態・喫水状態		
船外機	全般	損傷状態		
	ボルト類	取付ボルト・ナット・ネジ等の状態		
	塗装状況	塗膜状態		
	防食亜鉛	消耗状況		
	トリムタブ	消耗状況、取付状況		
	リコイルスタータ	作動確認、ロープ状態		
	ベルト	消耗状況、張り		
	キャブレタ	作動確認、調整		
	スパークプラグ	電極状態、清掃、調整		
	給油状態	各部グリス給油実施		
	エンジンオイル	量、油質、漏油		
	ギヤオイル	オイル状態		
	冷却水系統	冷却水量、詰まり、漏水、取入口清掃		
	プロペラ	損傷状態		
	プロペラシャフト	損傷状態、漏油		
チルト機構	作動確認			
アイドル状態	アイドル回転数確認、調整			
燃料系統	燃料配管類	ホース・接続部の状態、漏油		
	エンジン燃料フィルタ	損傷状態、清掃		
	ガソリンタンク燃料フィルタ	損傷状態、清掃		
	ガソリンタンク	損傷状態、漏油、燃料計		
	オイルタンク	損傷状態、漏油、ドレン排水		
電気系統	バッテリー	損傷状態、液面、電圧		電圧計測: V
	バッテリーターミナル	清掃状態、接続状態		
	各配線	損傷状態、接続状態		
	電源スイッチ	損傷状態、作動状態		
	ヒューズ	取付状態		
操作装置	操舵機	作動確認		
	クラッチレバー	作動確認		
	スロットルレバー	作動確認		
	緊急停止スイッチ	作動確認		
	ケーブル・配管	被覆状態、漏油		
付属設備	ソーラパネル、船灯等	動作確認、損傷状態		
全体	総合試運転	実運転による動作確認		

点検記号 異常なし:レ 異常あり:×(備考欄に内容記載) その他交換、調整等実施時には備考欄に記載

区分	点検箇所	必要数量	確認結果	備考
法定 備品 数量	係船索(ロープ)	2本		
	小型船舶用救命胴衣	定員数		
	小型船舶用救命浮環	1個		
	小型船舶用信号紅煙	1セット(2本)		
	粉末消火器または液体消火器	1個		消防用バケツを備えている場合は 1個減じて良い
	バケツ	1個		消防用と兼用でよい
	音響信号器具	1個		笛でもよい
	ドライバー	1個		
	レンチ	1個		モンキーレンチでもよい
	プライヤー	1個		
プラグレンチ	1個			

点検記号 必要数量あり:レ 必要数量なし:×(備考欄に内容記載)

(備考等)

業 務 数 量 総 括 表

業 務 名 荒川ダム船舶点検・整備業務

独立行政法人 水資源機構
荒川ダム総合管理所

令和 年 月 日

独立行政法人水資源機構分任契約職

荒川ダム総合管理所長 山中 充治 殿

住 所

会 社 名

代表者氏名

見積依頼書等の交付受領書

令和7年9月30日に交付された「荒川ダム船舶点検・整備業務」の見積依頼書等を受領しました。

〈連絡先〉

担当部署名：

担 当 者：

電 話 番 号：

F A X 番 号：

メールアドレス：

◆ くじ用数字

--	--	--

「くじ用数値」を記載いただくのは、最低価格者が複数となった場合に契約の相手方を決定するためです。詳細は、「くじの方法」をご覧ください。

くじの方法

今回の見積徴取に際して、最低金額を提出した見積者(以下「同価格者」という。)が複数あった場合、以下の方法により、契約の相手方を決定します。

1. くじの方法について

同価格者の「くじ用数値」の合計を同価格者数で除算し、余りの数値と「くじ用順位」が一致する者を、契約の相手方とします。

2. くじ用数値について

1)「くじ用数値」とは、見積書を提出される方が、任意に決定していただく「0:ゼロ」から「999」の3桁の整数とします。なお、数値の記載等がない場合は「0:ゼロ」として取り扱わせていただきます。

2)「くじ用数値」の機構へ対しての通知方法は、機構から送信(FAX)した見積依頼書の受信確認を機構に対して返信(FAX)する際に記載してください。この場合、機構から特に受信確認に用いる様式の指定がない場合は、通信欄などに下記のように記載してください。

記載例)

くじ用数値		
1	2	3

※数字は、明確に記載してください。

3. くじ用順位について

「くじ用順位」とは、同価格者が機構に対して見積書を送信(FAX)していただいた順に、「0:ゼロ」から順に付番させていただき番号となります。

- 例) ・同価格者が2者の場合、見積書の送信順に「0:ゼロ」、「1」
 ・同価格者が3者の場合、見積書の送信順に「0:ゼロ」、「1」、「2」

4. 具体的な決定方法について

例) ・同価格者が2者の場合

見積業者	見積額	くじ用順位	くじ用数値
〇〇工務店	¥500,000-	0	123
□□工業	¥600,000-		999
△△組	¥500,000-	1	4

$123+4=127$
 $127 \div 2 = 63 \text{ 余り } 1$
 ・余り「1」とくじ用順位「1」が合致する、△△組が契約の相手方となる。

例) ・同価格者が3者の場合

見積業者	見積額	くじ用順位	くじ用数値
〇〇工務店	¥500,000-	0	123
□□工業	¥600,000-		999
△△組	¥500,000-	1	4
◎◎工業	¥500,000-	2	1

$123+4+1=128$
 $128 \div 3 = 42 \text{ 余り } 2$
 ・余り「2」とくじ用順位「2」が合致する、◎◎工業が契約の相手方となる。

請 書 (案)

- 1 件 名 荒川ダム船舶点検・整備業務
- 2 場 所 埼玉県秩父市荒川久那地内 浦山ダム
埼玉県秩父市大滝地内 滝沢ダム
- 3 期 間 自 令和7年 月 日
至 令和8年 3 月 1 9 日
- 4 請負代金額 ¥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)

上記の施行をお請けするについては、別添の条項によって信義に従って誠実にこれを履行します。

令和 年 月 日

受 注 者 ○○○○○

独立行政法人水資源機構分任契約職
荒川ダム総合管理所長 山中 充治 殿

契 約 条 項

第1条 受注者は、別冊の仕様書及び図面並びに表記の事項に基づき、この契約を履行しなければならない。

第2条 受注者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、独立行政法人水資源機構（以下「発注者」という。）の書面による承諾を得たときは、この限りでない。

2 受注者がこの契約の履行に必要な資金が不足することを疎明したときは、発注者は、特段の理由がある場合を除き、受注者の請負代金債権の譲渡について、第1項ただし書の承諾をしなければならない。

3 受注者は、前項の規定により、第1項ただし書の承諾を受けた場合は、請負代金債権の譲渡により得た資金をこの契約の履行以外に使用してはならず、またその用途を疎明する書類を発注者に提出しなければならない。

第3条 受注者は、履行内容の全部又は大部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

第4条 この契約の履行内容が第1条の図面又は仕様書に適合しない場合において、発注者がその改造を請求したときは、受注者は、これに従わなければならない。

第5条 受注者は、この契約の履行が完了したときは、その旨を書面をもって発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、その日から起算して14日以内に受注者の立会いのうえ、完成を確認するための検査を完了するものとする。

3 発注者は、前項の検査によって完成を確認した後、受注者が書面をもって引渡しを申し出たときは、直ちに当該目的物の引渡しを受けるものとする。

4 発注者は、受注者が前項の申出を行わないときは、請負代金の支払いの完了と同時に当該目的物の引渡しを求めることができる。この場合においては、受注者は、直ちにその引渡しをしなければならない。

5 受注者が第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補して発注者の検査を受けなければならない。この場合においては、修補の完了を履行の完了とみなして、前4項の規定を適用する。

第6条 受注者は、前条第2項の検査に合格したときは、書面をもって請負代金の支払いを請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から起算して40日以内に請負代金を支払うものとする。

第7条 受注者の責めに帰すべき事由により、表記の期間内に完成しないときは、発注者は、請負代金額につき、遅延日数に応じ、国の債権の管理等に関する法律施行令（昭和31年政令第337号。以下「債権管理法施行令」という。）第29条第1項の規定により定められた率を乗じて計算した額を損害金として受注者から徴収する。

2 発注者の責めに帰すべき事由により、第6条第2項の規定による請負代金の支払いが遅れたときは、受注者は、請負代金額につき、遅延日数に応じ、この契約の締結時点における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号。以下「支払遅延防止法」という。）第8条第1項の規定により決定された率を乗じて計算した額を遅延利息として発注者に請求することができる。

第8条 受注者の責めに帰すべき事由により、この契約を解除したときは、受注者は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

第9条 発注者の責めに帰すべき事由により、この契約を解除したときは、受注者は、既済部分に対する対価を申し受けることとし、別途損害があるときは発注者と受注者とが協議のうえ、その損害の賠償を発注者に請求することができる。

第10条 受注者が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、請負代金額（この契約締結後、請負代金額の変更があった場合には、変更後の請負代金額）の10分の1に相当する額を違約金（損害賠償額の予定）として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

一 この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。

二 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

三 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したとき

は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

四 この契約に関し、受注者(法人にあつては、その役員又は使用人を含む。)の刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 受注者が前項の規定する違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、債権管理法施行令第29条第1項の規定により定められた率を乗じて計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

第11条 受注者が、業務を実施するに当たり、受注者は、発注者から預託された個人情報(生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述又は個人別に付された番号、記号その他の符号により当該個人を識別できるもの(当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。)をいう。以下同じ。)について、善良なる管理者の注意をもって取り扱う義務を負うものとする。

2 受注者は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、事前に発注者の承認を得た場合は、この限りでない。

一 発注者から預託された個人情報を第三者に提供し、又はその内容を知らせること。
(業務の全部又は一部を第三者に委任し、又は請け負わせる場合を含む。また、第三者が受注者の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。)である場合も含む。)

二 発注者から預託された個人情報について、この契約の目的の範囲を超えて使用し、複製し、又は改変すること。

3 受注者は、発注者から預託された個人情報の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

4 受注者は、発注者から、預託された個人情報の取扱いの状況について報告を求められた場合は、直ちに報告しなければならない。また、受注者は、個人情報の取扱いの状況に関する定期報告及び緊急時報告の手順を定めなければならない。

5 発注者は、本契約に係る個人情報の取扱いについて、本契約の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうか検証及び確認するため、受注者及び再委託先に対して、監査又は検査を行うことができる。また、発注者は、その目的を達するため、受注者に対して必要な情報を求め、又は本契約の処理に関して必要な指示をすることができる。

6 受注者は、発注者から預託された個人情報を、業務終了後、廃止後又は解除後直ちに発注者に返還又は廃棄するものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示によるものとする。

7 受注者は、発注者から預託された個人情報について漏えい、滅失、き損、その他本条に係る違反等が発生したときは、発注者に速やかに報告し、その指示に従わなければならない。

8 発注者は、受注者が第1項から前項までのいずれかに違反していると認められるときは、契約を解除することができる。

9 受注者は、前項の規定により、発注者が契約を解除した場合において、発注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(専属的合意管轄)

第12条 発注者及び受注者は、この契約に関して裁判上の紛争が生じた場合は、訴訟物の価額に従い秩父簡易裁判所又はさいたま地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

第13条 この契約に定めない事項又は疑義を生じた事項については、発注者と受注者とが協議して定める。